各種団体からの東京都予算に対するヒアリング（令和3年11月29日）

（Web会議形式により実施。社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会と接続）

○武市副知事 おはようございます。東京都副知事の武市でございます。私どもの映像、音声、届いておりますでしょうか。

ありがとうございます。

それでは、これより東京都手をつなぐ育成会の皆様との予算要望ヒアリングを始めさせていただきます。このヒアリングは、団体の皆様から直接ご意見をお伺いいたしまして、都民目線に立った政策立案、予算編成を行っていくために実施をしているものでございます。

手をつなぐ育成会の皆様は、昭和36年の創設以来、福祉、教育、労働など様々な施策の展開や障害に対する理解促進のための啓発活動などにご尽力されておりますこと、心から敬意を表するものでございます。また、森山副理事長におかれましては、私どもの東京都障害者施策推進協議会の委員としてもご活躍いただいておりますことを重ねて感謝を申し上げます。

それでは、早速でございますけれども、本日のヒアリング始めさせていただきます。では、どうぞよろしく願いいたします。

○社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会（佐々木理事長） 改めまして、こんにちは。社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会の佐々木でございます。どうぞよろしく願いいたします。

最初に、昨年来の新型コロナウイルス感染症に関し、他の病院で受入れが難しい知的障害児者を都立病院、また公社病院で受け入れてくださったこと、そして在宅要介護者受入体制整備事業による補助など様々なご対応をしてくださったことに、心から感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

さて、要望ですが、6項目出ささせていただいておりますが、1番、2番、5番、6番について、お話しさせていただきます。

最初の要望、1番について申し上げます。毎年申し上げておりますグループホームの家賃助成の増額についてです。グループホームの家賃が高額なのは、首都東京ならではの課題です。昨年もグループホームの全国平均家賃と都内の平均家賃の違いをお話ししましたが、家賃負担の大きさは障害者の所得補償全般に係る問題であるというご回答をいただいております。しかしながら、障害基礎年金は全国一律であり、就労継続支援B型利用者の平均工賃も全国平均と東京都の平均はほぼ同額です。解説にも書きましたが、2級年金B型利用者の月額収入は11万259円です。支出については、家賃が4万円の場合、5万円の場合、5万5,000円の場合を示しましたが、収入から支出を引いた金額は9,759円から2万4,759円しか残りません。さらに令和2年度は平均工賃が1万4,777円に下がりました。その上、区市町村によっては通所に関わる交通費が本人負担のところもあります。残額で被

服費、お小遣い、携帯電話代、さらに3度、4度の方は医療費もかかります。この残額では生活が成り立たない人も出てきます。収入の少ない人には家賃助成の上乗せをお願いいたします。

続いて、2番目の要望を申し上げます。こちらも毎年申し上げている要望です。身体障害者に比べ、知的障害者は収入が少なく、平成30年度に東京都が行った生活実態調査においても、住民税非課税世帯である収入100万未満の方は療育手帳1度で48.8%、2度で39.9%、3度で53.9%、4度の方は46.4%です。この結果から、知的障害者の場合、手帳の度数にかかわらず、収入が少ないことが分かります。現在の心身障害者医療費助成は重度障害者のための制度であるということは承知しております。ですから、3度、4度の方にも別に何らかの医療費助成の仕組みを構築してください。

続きまして、5番の教育庁へのお願いです。特別支援学校に続き、特別支援学級や通級に通う児童生徒も個別の教育支援計画、いわゆる学校生活支援シートの作成が義務化されましたが、いまだ作成すらされていないケースが散見されます。また、作成されていても、放課後等デイサービスなどの関係機関と情報共有はされておらず、子供たち一人一人の個別の目標、それに至る支援方法などがまちまちで、子供たちの能力を最大限に伸長することに影響を与えています。ぜひ同じ目標、同じ視点での指導、支援が行われるよう、学校生活支援シートの作成、活用を働きかけてください。

最後に、6番の要望です。おかげさまで、障害のある人の企業就労も進み、特別支援学校の卒業生の約半数が企業就労するようになりました。しかし、学校による3年間のアフターフォローの後は地域の就労支援センターが引き継ぎます。また、福祉施設から就労した人は、就労定着支援事業の終了後は、地域の就労支援センターに引き継がれます。ある自治体では、平成27年度末に355名の就労定着支援を行っていたのが、令和3年の7月には722人と2倍に増えています。また、別の区市町村では、毎年40名程度定着支援者数が増えています。そして、定着支援者数が707名をしているのに対し、支援者が4人で対応しているというふう聞いております。つまり1人が175人を見ているわけです。しかし、予算は平成25年の地域開拓促進コーディネーターの配置以来増えておりません。就労定着支援の対象者が増えると、課題が表面化もしない限り、職場訪問は少なくなりがちです。問題が発覚し、雇用者や当事者が相談することになった場合、修復がかなり難しくなっているケースもあります。本来でしたら、日頃から定期的に様子を見に行ったり、話を聞いたりすることが大切ですが、それができない状況です。ぜひ就労支援センターの人員配置を増やせるよう、予算の拡充をお願いいたします。

以上でございます。

○武市副知事 佐々木理事長、どうもありがとうございました。

それでは、まず、私のほうから4点いただいた事項のうち、教育庁関連のほうをご回答させていただきまして、そのほかにつきましては、福祉保健局長のほうからお話をさせていただきます。

まず初めに、私のほうから教育庁関連で、個別の教育支援計画、あるいは個別移行支援計画の話をしていただきました。東京都教育委員会は区市町村の教育委員会に対しまして、学校生活支援シート、個別の教育支援計画の作成あるいは活用につきまして、説明会などを通じて継続的に周知を行っているところをごさいます、引き続きより周知が図れるように対応を行ってまいります。また、都立の特別支援学校では、一人一人の生徒の卒業後の支援、役割を明確にするツールといたしまして、個別移行支援計画を作成し、関係機関との連携を進めております。今後も学校間や関係機関と連携しながら引継ぎの充実が図られますように、各区市町村、教育委員会と、また、都立特別支援学校に働きかけをしてまいります。

では、引き続きまして、福祉保健局長からお話しさせていただきます。

○福祉保健局長 福祉保健局長の中村でございます。私のほうから3点についてお話をさせていただきます。

まず、グループホームの家賃助成についてでございますが、お話もございましたが、グループホーム家賃に係る課題ということが、グループホームで生活されている方々の家賃だけではなくて、所得補償全般に係る課題であると考えておりまして、年金制度ですとか、医療制度等も含めて検討されていく必要があると、こういう認識の下で、都としては国に対してやはり必要な措置を講じるよう提案、要求をさせていただいているところでございます。一方で、都として家賃補助を実施いたします区市町村に対しては、包括補助等で支援をしているところをごさいます、引き続き必要な予算について確保をしてまいりたいと考えております。

続きまして、愛の手帳3、4度の方への医療費助成の仕組みについてでございますが、障害のある方の医療費助成につきましては、重度の心身障害者の医療の困難性と、その経済的な負担の大きさに着目して助成を行っているところをごさいます、対象といたしましては、重度の身体障害者の方々、知的障害者、精神障害者の方々としているところでございます。今後も対象の皆様に対して、医療費の助成をしっかりと行ってまいります。

続きまして、障害者就労支援センターについてでございます。区市町村の障害者就労支援事業におきましては、各区市町村がそれぞれの地域の実情に合わせて、主体的に就労支援センター運営に取り組む、こういう形になっております。各支援センターについては、就労支援コーディネーター、生活支援コーディネーターを必置としているところをごさいます、東京都では区市町村の包括補助事業の中で、これらの配置された人数に応じた形で財政支援を市町村に行っているところをごさいます。また、区部においては、都区財調に算入して支援をしているところをごさいます、継続的に行ってまいりたいと考えております。

私のほうからは以上でございます。

○武市副知事 私どものほうからの回答は以上でございます。

最後に、何かまた皆様のほうからございましたら、理事長以外の方でも結構ございま

す。何かございますか。

○社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会 それでは、医療費助成についてですが、毎年そのようなご回答をいただいております。重度の人、本当に困難な人に対する助成ということはよく承知しておりますけれども、私どもはぜひその制度以外に、ほかの何かの対策を講じていただきながら、3度、4度の比較的軽い人でも医療費がかかる人たちについての助成をお考えいただけないかとお願いしたいところでございますので、どうぞよろしく願いいたします。

○武市副知事 私ども引き続きまして、障害者の方々含めまして、本当にバリアフリー、あらゆる段差のない社会というのを目指していきたいと、このように考えております。

それでは、以上をもちまして、本日のヒアリング終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

（Web会議形式により実施。東京都ホテル旅館生活衛生同業組合と接続）

○武市副知事 おはようございます。東京都副知事の武市でございます。私どもの映像、音声、届いておりますでしょうか。

○東京都ホテル旅館生活衛生同業組合（工藤理事長） 届いています。

○武市副知事 ありがとうございます。

それでは、これより東京都ホテル旅館生活衛生同業組合、日本旅館協会東京都支部の皆様との予算要望ヒアリングを始めさせていただきます。

皆様、毎年ご参加いただいております。ご承知のことではございますけれども、このヒアリングは、団体の皆様から直接ご意見をお伺いいたしまして、都民目線に立った政策立案、予算編成を行っていくために実施をしているものでございます。

本日も工藤理事長、石井支部長、ご参加いただきまして、どうもありがとうございます。皆様には、ホテル旅館業、観光産業の発展にご尽力をされております。特に今コロナ禍で非常に厳しい中、様々な工夫、努力を重ねながら取組されているというふうに拝察いたします。これから本格的な観光産業の再開に向けまして、私どもといたしましても実効性ある施策を実行していくために、現場で日々活動されている皆様方のご意見、頂戴したいと考えております。

それでは、早速でございますけれども、どうぞよろしく願いいたします。

○東京都ホテル旅館生活衛生同業組合（工藤理事長） よろしく願いいたします。

それでは、私、東京都ホテル旅館生活衛生同業組合の理事長を仰せつかっております工藤でございます。後ほど日本旅館協会東京支部の石井さんからの発言があると思います。

まず、工藤のほうから発言させていただきます。このたび、このような機会を設けていただきまして、誠にありがとうございます。

私ども宿泊業、観光産業、このコロナで大変厳しい状況に追いやられていることは、もうご理解のとおりだと思います。一番厳しいことは、県をまたぐ移動の自粛という考え方が出ました。これはコロナの感染を抑えるということにおいて、非常に理解できる重要な

ことだとは思いつつも、我々もそうであります。人が動いて集団になるわけでございまして、大変そういう意味ではこの1年半、2年近く、厳しい状況にあるということをまずご理解をいただきたいというふうに思っております。それから、東京は非常に感染者数が多かったこともありまして、また、それが全国的に報道されたこともあって、非常に東京に来る、東京に行くことを、もう国民の皆さんが怖がっている状況ができてしまいました。前回はG o T oトラベル及び「もっとT o k y o」のときも、なかなか地方の人が東京へ来るという状況がつかれませんでした。東京の人はそういう施策を使って観光地へ行くことは多々あったのですが、地方の人が東京へ来るかということ、全く来ないような状況でございました。

今、G o T oトラベル、年明けにも再開していただくようなお話がありますし、都民割、いわゆる「もっとT o k y o」もスタートさせる話もあるのですが、基本的な問題点として、他府県から東京に人が来ないような状況がまだ続いているということを、まず第一にご認識をいただきたいなと思います。ですので、G o T oをやったからといって、すぐに地方の人がぱんと東京に押し寄せる状況ではないわけですね。ですので、東京に人が来るためにはどうしたらいいかということ、いろんな観点からお考えをいただきたい。もちろん、その「もっとT o k y o」というものは都民のための施策であるわけでございますが、地方の人がそれを利用できないだろうか。また、地方の人が東京へ来るためにはどういうふうにアピールをしたらいいだろうか。今まで自粛、自粛というようなことが言われてきたわけでございますので、そういう地方の人が東京に来たくなるような気持ちにさせるためにはどういうことが必要なかということ、ぜひお考えいただきたいというふうに思っております。

そしてまた、冒頭の話に戻りますが、県をまたぐ移動の自粛ということにより、私どもの宿泊業は大変疲弊をしております。そういう中で、その疲弊に少しでも役立つようなことを国や都もしていただいているわけでございますが、例えば水道料金の基本料を一部免除をするとか、固定資産税評価の据置きはしていただいておりますが、そのところで援助してもらえないものかとか、その辺の経営者に対する旅館、ホテルの経営に対するサポート、そして、今から人を呼び込むための施策、この2点をぜひお考えいただきたいというふうに考えております。文書はもうお手元に届いていると思いますが、簡単に私のほうからご説明をさせていただきました。

○東京都ホテル旅館生活衛生同業組合（石井支部長） 日本旅館協会の支部長を務めております石井と申します。

私の宿は、ほとんどインバウンド中心の宿をやっております、それで、2年近くお客様がゼロという状況がずっと続いております。昨年の東京割、「もっとT o k y o」をやっていたいたときは、それなりの評価がありまして、そのときいただいた割当分が40泊ということで、うちの宿が1室8,000円で2名ということで、お金の換算すると、こう言ったらなんですけど、僅か40万円のその割当てということでした。それも東京割が始まって

すぐに感染が拡大しましてストップした状態で、使ったのは20泊、残り30泊がキャンセルとか、感染が止まって、東京割が止まった後の予約だったためにキャンセルされて、残り30泊がまだ手元にございます。報道などで、来年から東京割がスタートするようなことをおっしゃっていますが、この感染状況の医療の逼迫がレベル1と大変低い状況において、東京割を何とか年内にスタートしていただけないか、これは年末年始、はっきり言ってお客さんがゼロです。お客さんが来る理由はG o T oを待っていたり、何か旅行控え、東京には来ないというのが特に重大な問題なんですけれども、東京の方が東京に泊まるぐらいは、ほかの県でも県民割はもう既に大阪などでもスタートしているというお話を聞いておりますので、ぜひとも年内に東京割をスタートするとともに、昨年G o T oが始まったのが何か感染を広げたという問題だということを経験されていますけれども、宿泊者施設は感染症対策をしっかりとっていて、あとG o T oのチェックも全てクリアになっているところは、東京都民の方が感染がこれから拡大しても泊まっていたらという状況をPRしていただいて、止めないでほしいというのが切なる願いです。僅かにそこだけが希望として、インバウンドが再開するまでにどうか宿をもたしておこうというふうに決めていますので、どうかそこをよろしく願いいたします。

○東京都ホテル旅館生活衛生同業組合（工藤理事長） 取りあえずこちらからは以上でございます。

○武市副知事 どうもありがとうございました。いろいろ現場の実態に根差したお話をいただきました。

それでは、私のほうからいただいている要望書を4点いただいておりますので、そちらに沿うような形でお話をさせていただきたいと思っております。まず、担当副知事の潮田のほうがお話しさせていただきます。

○潮田副知事 おはようございます。副知事の潮田でございます。

私のほうからは、産業労働局に関します1点目、3点目、4点目につきましてお話をさせていただきます。

その前に1点、工藤理事長から、冒頭なかなか他府県の方が東京に来る気持ちにならないというお話がございました。私どもも東京が安全であるというふうにPRしていくことが大事だと思っておりますけれども、やはり皆さんから安心していただけるためにも、感染者数ですとか、感染の実績、そういった数字でお示していくことが一番大事なんだろうなと、そのためにもしっかりと今の状況を安定的に抑え込んでいきたいというふうに思っているところでございます。

それでは、1点目の東京の観光の安全・安心のPRについてでございますが、東京の観光再開に向けまして、観光施設等の安全性や東京の魅力を生かした新たな旅の提案など、多様な媒体を活用して広く発信をしていきたいというふうに考えております。また、宿泊施設におけます非接触型サービス導入など、新しい日常への対応に向けました取組を支援しているところでございます。今後も引き続き安心して旅行ができる環境の整備、あるいは

は東京への旅行需要の喚起に取り組んでいきたいというふうに考えておる次第でございます。

また、3番目の都内観光促進事業の支給開始と追加施策についてお話がございました。「もっとTokyo」はGoToトラベルと併用することで事業効果を高めることができるのではないかとというふうに考えてございます。現在新規の感染者数が落ち着いてはおりますけれども、専門家の方々からは今後感染拡大のリスクが高くなる冬場に迎えて、第六波ということも懸念がされているところでございます。大都市東京のほうでは一たび感染が拡大すると、医療のみならず経済、ひいては都民生活に大きな影響を長期にわたって及ぼすことになりかねないというふうに思っております。とりわけ年末年始は東京から帰省も含めまして多くの人流、あるいは観光の動きが生じまして、会食の機会も増えるなど、感染のリスクが高まる時期でもございまして、十分な注意が必要であるというふうに考えている次第でございます。そのため今後の感染状況を見極めるとともに、こうした状況が落ち着いた1月中旬以降のGoToトラベル開始のタイミングで「もっとTokyo」を再開することが適切ではないかとというふうに考えている次第でございます。また、事業の利便性を高めるとともに、仕組みが複雑にならないように、これら両面から在り方を検討していきたいというふうに考えている次第でございます。

4点目のポストコロナを見据えた東京への誘客のプロモーションについてでございますけれども、東京2020大会のレガシーを東京の新たな魅力として活用して、旅行者の誘致に向けた取組を進めているところでございます。また、新規恒久施設の施設運営計画なども踏まえまして、数多くの国内外の主要大会開催を予定しておりまして、その中には、小学校、中学校を対象とした大会なども含まれているところでございます。また、都市間でのMICE誘致競争が激化する中で、安全・安心なMICE受入れ環境を整備するための支援や、東京の魅力を様々な媒体を活用して発信しているところでございます。こうしたイベントを含めました誘客につながる取組を進めているところでございます。今後とも、どうぞよろしく願いをいたします。

私からは以上でございます。

○武市副知事 それでは、続きまして、水道局長のほうから2点目のご要望についてお話しさせていただきます。

○水道局長 水道局長、浜でございます。水道料金に関するご要望についてご説明を申し上げます。

水道料金の減免措置は公営企業におけます独立採算の原則及び負担の公平に対する例外的措置でございまして、減免措置の内容等の拡充につきましては慎重に対応していかなければならないものと考えております。なお、支払い猶予につきましては令和3年9月30日までとしていた受付期間を令和4年3月31日まで延長しておりまして、猶予期間につきましては、申出日から最長1年間として実施しているところでございます。

私からは以上でございます。

○武市副知事 私どものほうからの回答以上でございます。

それでは、そろそろお時間になりましたので、よろしゅうございましょうか。

○東京都ホテル旅館生活衛生同業組合（工藤理事長） じゃあ、最後に1点だけ述べさせていただきます。

先ほど副知事からもご発言いただいたように、東京の安全をアピールしていくんだということは大変ありがたいことだと思うんですが、なかなかこれ難しいんですね、何をしたら安全なのかというのを伝えるのは。私は、先日会議をやっていたときに、たまたま神宮球場の最終試合だったんですね。これが、明治生命がなくなった最初で最後の試合だったらしいんですが、つまりこういうプロ野球があるとか、Jリーグがあるとか、コンサートであるとか、こういうものができるだけ制約なしに、もちろん安全も、ガイドラインは協力しつつやっていただくことが、日常生活を取り戻すということにつながっていくと思います。なかなか東京へ来てください、来てくださって、口だけ言っても、皆さんの心の中には警戒心が強くありますので、ぜひこういうイベントごと、こういったものをなるべくしっかりしたガイドラインに基づいて開催をすることを許可するような方向で、日常生活の回復につながっていただくのだと思います。以上、最後に付け加えさせていただきます。

○武市副知事 どうもありがとうございました。

私、また引き続き皆様と連携取らせていただきながら、観光産業の復活、発展に向けまして取り組んでいきたいと思っております。

それでは、以上をもちまして、本日のヒアリング終了させていただきます。どうもありがとうございました。

○東京都ホテル旅館生活衛生同業組合（工藤理事長） ありがとうございます。

（Web会議形式により実施。一般社団法人日本テレワーク協会と接続）

○武市副知事 おはようございます。東京都副知事の武市でございます。私どもの映像、音声、そちらのほうに届いておりますでしょうか。

○一般社団法人日本テレワーク協会（栗原会長） おはようございます。日本テレワーク協会の栗原でございます。副知事のお声はよくこちらまで届いております。ありがとうございます。

○武市副知事 ありがとうございます。専務理事のほうも大丈夫でしょうか。

○一般社団法人日本テレワーク協会（田宮専務理事） 聞こえております。

○武市副知事 ありがとうございます。

それでは、これから日本テレワーク協会の皆様との予算要望ヒアリング始めさせていただきます。

このヒアリングは、団体の皆様から直接ご意見をお伺いすることで、都民目線に立った政策立案、予算編成を行っていくために実施をさせていただいているものでございます。本日も栗原会長、田宮専務理事にご参加いただきまして、どうもありがとうございます。

テレワーク協会の皆様には、柔軟で多様な働き方の基盤となりますテレワークの普及に日頃よりご尽力をいただいておりますこと敬意を表するものでございます。おかげさまで、令和3年10月の都内企業のテレワーク実施率は55.4%ということで、令和元年3月の24%に比べまして2倍以上に大きく上昇をしております。皆様におかれましては、テレワークの普及に向けまして、私ども東京都、あるいは国とも連携して様々な取組にご協力をいただいております。また引き続き、これからもさらなる普及に向けてご尽力お願いしたいと考えておりまして、本日はそういった点に含めまして、様々な現場のご意見をいただければと思っております。

それでは、会長、どうぞよろしくお願いたします。

○一般社団法人日本テレワーク協会（栗原会長） ありがとうございます。

今、副知事からもお話ありましたとおり、テレワークという働き方、正直言いまして、東京オリンピックの前に幾つか準備をし、特に大手企業の中ではテレワークでもって東京五輪の開催期間中は乗り越えるんだというような前準備もありまして、非常に準備が整った中での導入と、それとこのコロナ禍の中での・・・のようなものも重なって、一気に普及率が上がったということだというふうに考えております。私どもも協会設立、実は30年たちますが、この1年、2年の間がまさに、残りの28年と同じぐらいの倍速で、2年間なのに28年間の活動をしのぐような普及という認識をしてございます。

さて、東京都の様々なご指導、あるいはご支援もいただきまして、特に東京都の中で都内のテレワーク、東京都という中でのテレワークは極めて高い水準で進んでまいったというのは、今お話にあったとおりでございます。特に大企業、あるいは中堅以上というところでは、7割、8割というのが直近だったと思います。一方、規模の小さい企業になりますと、これもご承知のとおり普及は進みましたが、まだまだ半分に至ってないというのが現状だと思います。一方では、東京都がいろいろ力を注いでいただいたおかげで様々な都内のサテライトオフィスという拠点が充実なされまして、都心まで仕事行かなくても、あるいは自宅にそういう環境がないという場合でも、そういったサテライトオフィスに出勤をしてリモートワークというものを進めていくという環境も大分整備されてきたという認識でおります。やはり課題というのは、今申し上げましたとおり、規模の小さい企業も押しなべて、必要に応じてテレワークを導入していく、あるいは時間や場所にとらわれない働き方、柔軟な働き方というのを、まさに実践をしていくということが、もう一段、恐らく、コロナ禍が今鎮静化しているこの時期に進める必要があるというのが、私ども協会の認識でございます。

いろいろ中堅、中小企業、特に中小企業の経営者の皆さんとお話しすると、よくお聞きするのは、いやいや、生産性が上がらないんだよと、テレワークだと。あるいはデジタル化がまだそこまで追いついてないんだというようなお話、あるいはコミュニケーションがうまく取れないんだという、こういうお話、よく耳にするわけでございます。ただ、いろいろ直接膝詰めですういった企業にお伺いしてお話をしますと、実はIT機器もそろって

るんだけど、それが十分戦力化されてない。あるいは業務をデジタル化しようとしてるんだけど、プロセスそのものを変えようというよりは、どちらかというPCを導入して何とかのごうみみたいな、まだ業務プロセスの棚卸しまで進んでないという事例を私どもかなり見てきてございます。そういう意味でいいますと、これから必要なのは、私どもとして、特にご要望させていただきたいというのは、やはり電子化を含めた様々な業務の再設計に必要なソフトウェア、ハードウェアのみならずソフトウェアを含めたツールを選定する、あるいは運用する、そういったことがサポートできる専門家、そういうことを助言できる専門家をどういうふうに派遣をしていただくかというのが、私どもこれから規模の小さい企業にはより必要だろうというふうに考えております。そういう意味でいきますと、そういったものを導入する補助、あるいはそういった企業の負担を軽減する助成金みたいなものを、制度化っていいですか、今年度も、来年度も引き続き要望をさせていただきたいというのが一つございます。

それと、その前提として、やはり中小企業の経営者の方の意識がやっぱり変わりませんと、社員の方がテレワークやりたいんだと言っても、経営トップが、いや、うちはそんな余裕ないとか、うちはどうやっていいか分かんないとか、それよりも会社に来て働けという指示が出たんじゃない、なかなか社員の方もテレワークでという柔軟な働き方を導入しにくいと、実際ににくいということがありまして、やはりこれも東京都がずっと力を入れておられます「テレワーク東京ルール」実践企業宣言みたいなものをやっぱり強烈にアピールしていただいて、私どもも微力ながら側面からご支援させていただきたいと思っておりますので、継続をぜひとも要望をさせていただきたいというふうに思います。

それともう一つ、私どもテレワークの延長として、ワーケーションという働き方、これも協会として力を今後入れていくと。今も東京都のほうでの意見交換等々で出席をさせていただいていますが、思っております。ただ、まだワーケーションという言葉自体、独り歩きをしまして、テレワークほど市民権を取っているというところまで行ってないというのが、私どもの認識でございます。やはりこれは大手企業の経営者の皆さんと、あるいは経団連なんかにお伺いしてお話ししますと、いやいや、テレワーク協会さん、遊びと仕事をごっちゃにしてどうすんだとか、仕事だと言って遠隔地行って、それが仕事してるかどうか管理するんだとかという、かなり現実的なお話も頂戴をしています。したがって、テレワークの延長線上としてのワーケーション、つまりオフィスで、あるいは自宅でいろんなアイデアを出す、あるいはこれからDXだ、あるいはイノベーションだとか叫ばれているときに、やはり議論だけでは、オフィスの議論、あるいは自宅でのPCとにらめっこしてるだけでは、なかなか新しいアイデアが生まれない、あるいは煮詰まった議論になりがちだということから少しズームを引いて、極めて自然環境の豊かなところで、場所を変え、人を替え、あるいは対話をする雰囲気を変えて、新しいものを生み出していく、あるいは新しいアイデアを創出していく。こういったことというのもこれからだんだん極めて、日本人の働き方には重要なんじゃないかなということ、これを推進していき

いと思っております。

東京都の場合には、23区以外にご承知のとおり極めて自然豊かな地域、あるいは離島等がございます。そういったところの再生、あるいは活性化という意味でもテレワークといえることの延長線上としてのワーケーションを東京都と共に実践し取り組んでいくというようなことも3番目の要望として上げさせていただきたいというふうに思っております。

以上、私ども日本テレワーク協会からのご要望について、大きく3つお話をさせていただきました。ありがとうございました。

○武市副知事 どうもありがとうございました。

中小企業支援に関しまして2点、さらにワーケーションに関して1点ご要望いただきましたので、以上3点につきまして、担当副知事のほうからご回答させていただきます。

○潮田副知事 おはようございます。担当副知事の潮田でございます。

○一般社団法人日本テレワーク協会（栗原会長） おはようございます。

○潮田副知事 本日はありがとうございます。

まず、皆様方のお力添えのおかげで、先ほどお話ございましたようにテレワークがここ数年で大きく進んだところでございます。この間の皆様方の取組、お力添えに心から感謝をしているところでございます。引き続きどうぞよろしく願いをいたします。

それでは、3点、まず定着に向けたサポートの実施についてでございますけれども、私ども東京都のほうでは中小企業が感染症対策に加えまして、生産性の向上を図りながら働き方改革に取り組めるように、テレワークの支援を様々行ってきたところでございます。テレワークの定着に向けましては、各企業が、先ほどもお話ございましたが、働き方改革などテレワークで実現するビジョンを踏まえ、創意工夫ある取組ルールを設定した「テレワーク東京ルール」宣言制度、こちらを昨年の12月に開始しまして、これまで7,000社が宣言を行っているところでございます。宣言企業の中で、特に優れたモデル的な先進事例につきましては、TOKYOテレワークアワードとして表彰しておりまして、今年3月に第1回の受賞企業を選定し、社内決算の電子化、あるいは会議のオンライン化など、生産性向上等に資する取組をウェブサイト等でも発信をしているところでございます。今後都のデジタル人材育成に関する様々な事業の事例発信についても取り組んでいきたいというふうに考えております。また、業務改善やICTに精通した専門家によるコンサルティングを実施するなど、今後も引き続き中小企業の取組をきめ細かく支援してまいりたいと考えております。

2点目は、中小企業への導入を促進するための支援策についてでございます。中小企業がテレワーク導入に取り組めていない要因の一つとして、初期費用の負担の問題がございます。都のほうでは企業におけるテレワーク導入を促進するために機器購入等の経費の一部を助成しているほか、ICTに精通した専門家を企業に派遣しまして、テレワークで実施する業務の、先ほどもお話ございましたが、やはり仕事の業務プロセスの改善、こういったものも非常に大事だと思っております。そういった業務の洗い出しや機器選定等の導

入時の助言なども行っているところでございます。また、テレワークの推進センターにおきまして、経営者や人事労務担当者を対象に取組事例の紹介を含めまして、導入に関する情報提供や運用における課題解決のためのセミナーも実施しているところでございます。今後、テレワーク導入が難しい業種の中小企業等に対しまして、専門家によるコンサルティングの充実を図るなど、テレワークの一層の普及を図っていきたいというふうに考えている次第でございます。

3点目のワーケーションの活用についてでございます。今もお話ございましたとおり、東京に多摩・島嶼地域、こういったところもでございます。私どもとしては、働き方改革だけではなくて、観光振興や地域振興、特に多摩・島嶼におけます、そういったところの地域振興にも資する重要な取組だというふうに考えております。都ではテレワークを普及推進するテレワーク推進センターにおきまして実施しておりますテレワークセミナーの中で、ワーケーションに関する企業の取組事例、あるいはそれをやっている社員の声なども紹介をしているところでございます。また、自宅以外でもテレワークが実施できる環境を整備するため、多摩地域における民間事業者や自治体が新たにサテライトオフィスを設置、運営する際に、その経費を補助しているところでございます。あわせて、本年度から新たに地域振興にも効果的なワーケーションを行えるように、施設を整備する際の経費に対しても助成を行っているところでございます。今後もこれらの取組の充実を図っていくことで、ワーケーションが実施できる環境の整備や企業におけます取組を後押ししてまいりたいと考えてございます。引き続きどうぞよろしくお願いをいたします。

以上でございます。

○武市副知事 私どものほうからのご回答は以上でございます。

それでは、そろそろ時間でございますので、以上をもちまして終了とさせていただきます。テレワーク、まさに我々これからも促進、定着させていかないといけない大きな課題でございます。引き続き連携を取らせていただきながら進めていきたいと思っております。

本日はどうもありがとうございました。

○一般社団法人日本テレワーク協会（栗原会長） ありがとうございます。

（Web会議形式により実施。一般社団法人東京都信用金庫協会と接続）

○武市副知事 おはようございます。東京都副知事の武市でございます。大変お待たせをいたしました。

私どもの映像、音声届いておりますでしょうか。

○一般社団法人東京都信用金庫協会（澁谷会長） はい、大丈夫です。

○武市副知事 ありがとうございます。

それでは、これより東京都信用金庫協会の皆様との予算要望ヒアリング始めさせていただきます。皆様、毎年ご参加いただいておりますが、このヒアリング、団体の皆様から直接ご意見をお伺いいたしますことで、都民目線に立った政策立案、予算編成を行っていくということで実施をさせていただいております。本日も澁谷会長をはじめ、幹部の皆様方

ご参加いただきまして、どうもありがとうございます。

東京都信用金庫協会の皆様におかれましては、地域の中小企業、小規模事業者の経営を支える都内23の信用金庫などの統括機関といたしまして、地域の発展にご尽力させていただいておりますことを敬意を表するものでございます。また、コロナ禍におきましては、制度融資などにつきましてもご協力いただいておりますこと、改めて重ねて感謝を申し上げる次第でございます。

それでは、早速始めさせていただきます。会長、どうぞよろしく願いいたします。

○一般社団法人東京都信用金庫協会（澁谷会長） おはようございます。東京都信用金庫協会会長の澁谷でございます。本日はお忙しい中、このような時間を設けていただきまして、ありがとうございます。

コロナ禍の中にあつて、信用金庫は東京都とも連携し、地域や中小企業に寄り添う形で支援をしております。これからもウィズコロナとして、中小企業の活性化に向けまして尽力をしております。今日は東京都さんにもさらなるご支援をお願いしたく、幾つかの要望事項についてまとめてまいりました。詳細につきましては、大前副会長より説明をさせていただきますので、よろしく願いをいたします。

○一般社団法人東京都信用金庫協会（大前副会長） 東京都信用金庫協会の副会長の大前でございます。どうぞよろしく願いいたします。

令和4年度の中小企業施策に対する要望ということでございまして、冒頭に会長からもございました、コロナ禍にあります中小企業に対する継続的な経営支援をはじめ、大きく8項目の要望をさせていただいております。お配りした資料の表紙を1枚おめくりいただければと思います。

まず1ポツでございますが、中小企業へのコロナ対応支援の強化でございます。コロナ禍を乗り越えるための適切な資金支援をはじめ、新たな挑戦を後押しする助成事業のほか、2枚おめくりいただいて、3ページ目の8ポツの継続要望項目などの実施も併せてよろしく願いしたいと存じます。

戻っていただきまして、1ページ目の1ポツ、②のところでございますが、国及び近隣県、区市とのさらなる連携強化を図っていただきまして、シームレスな中小企業支援を行っていただきたく存じます。

その下、2ポツ目でございますが、令和3年度で区切りを迎えます事業承継促進事業の継続支援についてでございます。専門家の派遣実績も増えまして、今後も大きく活用が見込まれることから、来年度以降につきましても、本事業の継続実施と必要な予算措置を強く要望をさせていただきます。

1枚おめくりをいただきまして、3ポツでございます。女性・若者・シニア創業サポート事業についてでございます。お預かりした預託金を融資原資として有効に活用するため、預託金返還免除枠を一般保証枠と同程度まで引上げをお願いいたしたく要望いたします。

その下、4ポツでございますが、マネロン・テロ資金供与対策につきましても対応、広

報のお願いでございます。利用者にお手数をおかけすることになる金融機関のマネロン・テロ資金供与対策につきまして、都民の貴重な財産を守る観点から利用者に理解を求める旨の広報を実施していただきたいと存じます。

5点目でございますが、都税公金のQRコード収納についてでございます。令和5年度から地方税の納付書に地方税統一QRコードを付すこととなっております。東京都におかれましては、システム対応や収納に係る適正な手数料の設定などを含めまして、都内区市町村を主導いただきますようお願いを申し上げます。

その下、6点目でございますが、地域中小企業のDX化新事業の推進についてでございます。規模が小さい企業ほど対応する人材に限りがございます。既存のサービスメニューを相談受付から専門家派遣、経費の助成、資金調達まで一貫した形で新たに事業化をするなど、より利用しやすい制度に改善、構築いただきますようお願いを申し上げます。

また、このような制度の周知をされる際には、おめくりをいただきまして、一番上の7項目めでございますが、我々信用金庫と皆様とが連携を深めながら対応をしていくことができると存じます。

8点目は、先ほども触れました継続要望となりますので、ご説明は省略させていただきます。

私から以上でございます。何とぞよろしくお願い申し上げます。

○一般社団法人東京都信用金庫協会（澁谷会長） 以上でございます。

○武市副知事 どうもありがとうございました。

大きく8点のご要望いただいております。では、その中で主なものにつきまして、順次ご回答させていただきます。

まず、担当副知事の潮田のほうからお話しさせていただきます。

○潮田副知事 おはようございます。産業労働局を所管しております潮田でございます。本日はよろしくどうぞお願いいたします。

まずもって、都の制度融資をはじめまして、都内中小企業の資金繰り支援に日々ご尽力いただいていることに心から感謝を申し上げたいと存じます。誠にありがとうございます。

それでは、早速でございますが、新規要望事項を中心にお話をさせていただきたいと存じます。まず、1点目でございますが、コロナ禍により厳しい状況下でございます都内中小企業の経営を支えるため、都では、これまでも信用保証料補助の拡大ですとか、事業転換等に活用できる新たなメニューの創設のほか、新たな事業展開に向けた設備導入への助成なども行ってまいりました。今後も経営支援の充実強化に努めてまいりますので、引き続きご協力をお願いしたいと存じます。

また、2点目の事業承継のお話でございます。中小企業の事業承継につきましては、経営者の高齢化や今回のコロナ禍の影響などによりまして、一層重要な課題となっております。東京の中小企業が持つ優れた技術やサービスが次世代に着実に受け継がれていくよ

うに、今後も支援策の充実に取り組んでいきたいというふうに考えておる次第でございます。

少し飛びますが、6点目でございます。DX化のお話でございます。都では中小企業のIoT、AIなどのDXに関連しました先端技術の導入に当たり、企業に専門家を訪問して実態に応じた相談を行う取組ですとか、デジタル技術の活用に必要な経費の助成など、総合的に実施をしているところでございます。引き続き中小企業が利用しやすいようなデジタル技術の活用に関する取組を推進していきたいというふうに考えてございます。どうぞよろしくお願いをいたします。

私からは以上です。

○武市副知事 それでは、私、武市のほうからQRコードの関連につきましてお話をさせていただきます。地方税統一QRコードにつきましては、東京都も参加をしております総務省の検討会における議論を経まして、今年の6月にQRコードの規格を取りまとめ公表されたところでございます。今後につきましても、全ての地方公共団体にとって利用しやすい仕組みとなりますように、検討会の場を生かしまして、引き続き構成員として積極的に意見を発信していきたいと、このように考えております。

私どものほうからの回答以上でございますが、皆様のほうから何かございますでしょうか。

○一般社団法人東京都信用金庫協会（澁谷会長） 特にございません。よろしくお願いいたします。

○武市副知事 ありがとうございます。

本日、お話しいただいた点、また書面で事前にいただいたものを含めまして、ご要望につきましては様々検討させていただきたいと、このように考えております。

それでは、以上をもちまして、本日のヒアリング終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

○一般社団法人東京都信用金庫協会（澁谷会長） どうもありがとうございました。

○一般社団法人東京都信用金庫協会（大前副会長） ありがとうございます。

（Web会議形式により実施。一般社団法人東京都信用組合協会と接続）

○武市副知事 東京都副知事の武市でございます。私どもの映像、音声届いておりますでしょうか。

○一般社団法人東京都信用組合協会（柳沢会長） 届いております。大丈夫です。

○武市副知事 ありがとうございます。

それでは、これより東京都信用組合協会の皆様との予算要望ヒアリングを始めさせていただきます。このヒアリングは、団体の皆様から直接ご意見をお伺いいたしまして、都民目線に立った政策立案、予算編成を行っていくために、毎年実施をさせていただいているものでございます。信用組合協会の皆様にも毎年のご参加ありがとうございます。本日も柳沢会長、中村常務ご参加いただきまして、どうもありがとうございます。

信用組合協会の皆様におかれましては、都内信用組合の統括機関として、日々ご尽力をいただいております。また、中小企業、コロナ禍における厳しい経営状況、さらには慢性的な人手不足などもございます。また、生産性向上などの課題もある中で、皆様がそうした地元の企業の皆様への資金繰り支援、様々な経営サポートなどをしていただいておりますことを改めて感謝を申し上げる次第でございます。

それでは、時間も限られておりますので、早速始めたいと思います。会長、どうぞよろしく願いいたします。

○一般社団法人東京都信用組合協会（柳沢会長） ただいまご紹介をいただきました東京都信用組合協会の柳沢でございます。本日はよろしく願いをいたします。

それでは、早速でございますけれども、都信協からの要望事項につきましてご説明をさせていただきますと思います。信用組合は中小企業等協同組合法に基づく中小・小規模事業者等専門の金融機関として、都内175店舗に及ぶネットワークを有し、従前より地域等に密着したきめ細かな金融サービスを提供しておりますが、中小・小規模事業者等に対するさらなる金融の円滑化及び事業承継等に資するため、以下のとおり3点につきまして、特段のご配慮とご支援を賜りたいと存じます。

まず、1点目でございますけれども、東京都制度融資に係る制度内容等の充実についてでございます。中小・小規模事業者、特に小規模事業者を主たる取引先とする私ども信用組合において、東京都制度融資は中小・小規模事業者等の持続的な成長に向けての重要な施策となっておりますので、より一層の充実をお願いしたいと存じます。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う数度にわたる緊急事態宣言発出の影響もあり、飲食業をはじめ、幅広い業種において売上減少、収益の悪化が続いております。こうした中、既往債務の返済に加え、新型コロナ関連債務の返済が開始されることから、今後の資金繰りに不安を抱えている中小・小規模事業者も多くおります。つきましては、中小・小規模事業者の資金繰りや事業継続のためのさらなる支援拡充策につきまして、ご配慮いただくとともに、将来にわたり安定した経営を維持するための方策につきましてもご検討をいただきたいと存じます。

2点目は、東京都女性・若者・シニア創業サポート事業における補助金の確保及び制度内容の充実についてでございますけれども、この東京都女性・若者・シニア創業サポート事業におきましては、東京都の補助金、各組合の預託金のことでございますけれども、地域に根差した創業を行う者への貴重な融資資源となっており、令和3年7月末現在1,131件、67億8,900万円の融資実績を積み上げるとともに、その利用は年々着実に伸びてきております。コロナ禍の影響による経営環境の一段の悪化が懸念される中、安定的に創業サポート事業を継続するためにも、より一層の支援強化をお願いしたいと存じます。また、より多くの創業希望者に応じるため、現在の対象外となっている層への適用拡大についてもご検討をいただきたいと存じます。

最後、3点目でございますけれども、東京都地域金融機関による事業承継促進事業の継続

についてでございます。中小・小規模事業者においては、経営者の高齢化とともに後継者の確保が困難な状況が続いておりますけれども、新型コロナウイルス感染症拡大により後継者の確保を諦め、廃業を選択する事業者が増加をしております。このため中小・小規模事業者の円滑な事業承継を進め、都内事業者数の減少に歯止めをかけるためにも、東京都地域金融機関による事業承継促進事業は極めて有用な施策であり、その重要性も増してきてございます。つきましては、当事業の実施期間は令和3年度末となっておりますが、令和4年度以降も引き続き継続をお願いしたいとするものでございます。

以上、3点について要望をさせていただきますので、ご検討のほうよろしくお願いを申し上げます。

○武市副知事 どうもありがとうございます。3点のご要望をいただきました。

それでは、担当副知事の潮田のほうからご回答させていただきます。

○潮田副知事 こんにちは。担当の副知事の潮田でございます。

それでは、私から3点のご要望につきまして、それぞれご回答させていただきます。

まず1点目の制度融資の内容の充実についてでございます。都の制度融資をはじめ、都内中小企業の資金繰り支援に日頃からご尽力をいただきまして、まずもって感謝を申し上げます。コロナ禍により厳しい状況下にあります都内中小企業の経営を支えていくためには、きめ細かな金融支援が重要でございます。都はこれまでも信用保証料補助の拡大や事業転換等に活用できる新たなメニューの創設などを行ってまいりました。今後も制度融資の充実強化に努めてまいりますので、引き続きご協力をお願いしたいと存じます。

また2点目、女性・若者・シニア創業サポート事業についてでございますが、女性、若者、シニアが地域に根差した特色ある創業にチャレンジすることは、東京の活力につながる重要な取組でございます。今後は皆様と連携しながら着実に事業を進めてまいりたいと考えております。

3点目、事業承継の関係でございます。中小企業の事業承継は経営者の高齢化、あるいは今回のコロナ禍の影響によりまして、より一層重要な課題となっております。東京の中小企業が持つ優れた技術やサービスが次世代に着実に受け継がれていきますよう、今後も支援策の充実に取り組んでまいりたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

私からは以上でございます。

○武市副知事 私どものほうからのご回答は以上でございます。

まだもう少しお時間もございます。何か皆様のほうからありましたら、何でも結構でございます。

○一般社団法人東京都信用組合協会（柳沢会長） 特にこちらのほうからは、以上3点、今本当に的確なお答えをいただきましたので、その点について、ぜひ実現できるようによろしくお願いしたいと存じます。

○武市副知事 ありがとうございます。

また、私ども引き続き都内中小企業の発展に向けて取り組んでまいりますので、皆様方のお力添えいただきながら事業を進めていきたいと考えております。

それでは、以上をもちまして、本日のヒアリング終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

○一般社団法人東京都信用組合協会（柳沢会長） ありがとうございました。

（Web会議形式により実施。東京商工会議所と接続）

○武市副知事 東京都副知事の武市でございます。お世話になっております。

私どもの映像、音声届いておりますでしょうか。

○東京商工会議所（大久保副会頭） はい、届いています。

○武市副知事 ありがとうございます。

それでは、これより東京商工会議所の皆様との予算要望ヒアリングを始めさせていただきます。皆様には毎年ご参加いただいております。ご案内のことではございますけれども、このヒアリング、団体の皆様から直接ご意見をお伺いすることで、都民目線に立った政策立案、予算編成を行っていくために実施をしているものでございます。

東京商工会議所の皆様におかれましては、東京23区内の商工業者で構成される民間の総合経済団体として、企業経営のサポート、地域振興活動などにご尽力されておりますことを改めて敬意を表するものでございます。また、このコロナ禍におきましては、テレワークの推進でございますとか、様々中小企業の皆様にご苦勞されながら活動されている点につきまして、いろいろと本当にサポートしていただいておりますことを、そちらのほうでも改めて感謝を申し上げるものでございます。

それでは、限られた時間でございますので、大久保副会頭、どうぞよろしく願いいたします。

○東京商工会議所（大久保副会頭・中小企業委員長） 東京商會所で副会頭並びに中小企業の委員長を仰せつかっております大久保でございます。よろしく申し上げます。

本日はこのような貴重な時間をいただきまして、本当にありがとうございます。一言ご挨拶申し上げさせていただきます。

東京都におかれましては、新型コロナウイルスの影響が長期化する中において、日頃より私どもの要望内容にご理解いただき、なおかつ継続的な手厚い支援も実施していただいていることに対して感謝を申し上げます。足元の企業の業績を見ますと、全体では回復基調になるものの、回復度合いは個々の企業によって様々でございます。コロナ禍以前の水準までにはまだ戻っていないというのが現状でございます。目の前の事業継続に窮する事業者も多い一方で、そういうデジタル化やイノベーションなど新しい前向きな取組を進めている企業も多く見られます。また、こうした取組にはICT活用や慢性的な人手不足、大企業承継時代の到来といった中小企業の本質的な経営課題の解決にもつながっていると思っております。地域を支える中小・小規模事業者がウィズコロナにおいて、事業を継続

して抜本的な経営改善をすることは、都内経済の回復加速化につながるものだと考えております。ぜひとも、本年6月に当商工会議所が取りまとめをした中小企業対策に関する重点要望の来年度予算への反映を改めてお願い申し上げます。東京商工会議所といたしましても、地域総合経済団体として、中小企業・小規模事業者支援を通じまして、活力ある東京づくりに邁進するつもりでございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

要望内容については、この後ご説明いたしますけれども、初めに石田専務より、コロナ禍における東京商工会議所の取組をご説明させていただきたいと思っております。

石田専務、よろしくお願い申し上げます。

○東京商工会議所（石田専務理事） 専務理事の石田でございます。

私からは、コロナ禍における東商の取組についてご紹介をさせていただきます。お配りしております、この1枚紙、対策パッケージの資料ご覧いただければと思います。

昨年3月から、東商新型コロナウイルス対策パッケージとして、6本の柱を打ち出して、都内の中小企業に対する支援を行っております。このうち特に東京都との関連の深い取組を中心にご説明をさせていただきます。左下に記載がございますけれども、本年の7月から9月にかけて、東京都などと連携をし、都内中小企業に対するワクチンの共同接種事業を実施いたしております。総接種回数が6万件、接種人数は3万人を超え、多くの感謝の声を頂戴いたしました。右上をご覧ください。東商では23区に設置しております支部や地域持続化支援事業の拠点事業でありますビジネスサポートデスク、本部中小企業相談センターなどにおきまして、小規模事業者を中心とした経営支援を強化してまいりました。また、中小企業活力向上プロジェクトネクストにおいては、専門家と共同で潜在的な経営課題の掘り起こしから解決に向けた支援にも取り組んでおります。引き続き都内事業者へきめ細かな対応をするために、商工会議所による小規模企業支援対策に対して継続的な予算確保をお願いしたいと存じます。

あわせて、経営相談窓口や調査などを通じて収集した企業の生の声を基に政策提言活動を展開してまいりました。充実した支援施策については、できるだけ多くの企業に行き渡るよう、スピーディーかつ分かりやすい情報提供に努めております。また、テレワークの推進についても、活動の大きな柱として取り組んでまいりました。昨年来テレワークやスムーズビズ推進に関する東京都からの要請を会員企業へ周知するとともに、ホームページを中心に導入に当たってのポイントや補助金等の支援施策を紹介するなど、企業の取組を後押ししてまいりました。今後は、多様な働き方の一つとして活用をさらに進めるための支援が重要になろうかと存じます。

最後に、右下の取引機会の拡大支援をご覧ください。コロナ禍で展示会、商談会など、新規顧客獲得の機会を失った企業を支援すべく、来年1月には東京都との連携による中小企業マーケットTOKYO2022と題した大規模展示会を控えており、定員を大幅に超える出展の申請をいただいております。来年度もオンラインを含め、中小企業の販路回復に向けた支援を継続してまいりたいと存じます。

私からの説明は以上でございます。続いて、政策要望の内容につきまして、小林常務理事からご説明をさせていただきます。

○東京商工会議所（小林常務理事） 常務理事の小林でございます。

要望書概要をご覧いただきたいと思います。上段の内容につきましては、先ほど大久保副会頭のご挨拶の中で触れられましたので、私からは中段から記載しております具体的な要望内容についてご説明いたします。

I では、事業継続に対する支援を掲げております。1 ポツですが、コロナ禍で新たにITを導入する企業も多く、今後は十分な活用と定着に向けた支援が重要となります。社内デジタル人材の育成や外部専門家とのマッチング、連携強化のほか、都庁におけるデジタルガバメントの推進を含め、中小企業のデジタルシフトを引き続き後押ししていただきたいと思います。

2 ポツでございますが、経済回復の加速化に向けては、取引環境の整備も重要となります。昨年6月、商工会議所の意見も踏まえて、国で策定されましたパートナーシップ構築宣言の公表企業数は3,800社を超え、効果も現れております。サプライチェーン全体での付加価値向上という趣旨をご理解いただき、東京都におかれましても各種補助金の加点要素に盛り込んでいただくなど、推進をお願いしたいと思います。

右側のIIポツ、新たな挑戦を通じて、成長、飛躍を目指す中小企業の後押しをご覧いただきたいと思います。新製品、新サービスの開発や新分野の展開など、イノベーションに取り組む好事例が多数生まれております。研究開発段階から商品化、事業化、販路開拓に至るまで、切れ目のない支援の継続拡充をお願い申し上げます。

資料の裏面、左側、IIIポツをご覧いただきたいと思います。企業創業から事業承継、事業再生まで、企業の成長ステージに応じた支援も引き続き重要となります。ただいま石田専務理事からもご報告申し上げましたとおり、商工会議所による小規模企業対策や地域持続化支援事業など、継続的な予算確保を改めてお願い申し上げます。

右上の6ポツをご覧いただきたいと思います。コロナ禍で廃業が増加する中で、事業継続はより一層大きな課題となっています。一方、目の前の事業継続を優先し、対策を後回しにしている企業も多く存在します。株価算定は事業承継対策のきっかけであり、コロナ禍で株価が変動している企業も多いため、事業継続支援助成金等による支援を引き続きお願いいたします。

以上、簡単ではございますが要望内容についてご説明いたしました。東商といたしましても、中小・小規模事業者の持続的な成長発展に向けて、東京都に大変ご支援いただいている経営改善普及事業などを通じて、これからも邁進していく所存でございます。どうぞ引き続きよろしくごお願い申し上げます。以上でございます。

○武市副知事 どうもありがとうございました。

石田専務理事からコロナ対策の取組についてご紹介いただき、小林常務理事からご要望をいただきました。

それでは、担当副知事の潮田のほうからご回答させていただきます。

○潮田副知事 担当の潮田でございます。よろしくお願いたします。

ローマ数字の3点につきまして、ご要望いただきましたので、その点についてご回答させていただきますが、その前に、東京商工会議所では、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい経営環境でございます小規模事業者に対しまして、今もお話ございました対策パッケージをはじめとして、私どものほうとも連携をしながら様々な支援ですとか、私どもの施策の情報共有など、いろんな対応を行っていただいております。まずはその点につきまして、心から感謝を申し上げたいと存じます。誠にありがとうございます。

それでは、早速でございますが、Iからご回答させていただきます。都では、ポストコロナを見据えまして、中小企業のDXを後押しするためにIoTやAIなど先端技術が円滑に導入できますよう、企業の実態に応じた相談や機器の整備に向けた助成を行っているところでございます。さらにはデジタル業界へ転職を希望する方とデジタル関連企業とのマッチングに取り組むとともに、失業中の若者等に対しましてITスキルの職業訓練等、再就職支援等を一体的に実施しているところでございます。こうした取組を総合的に行うことによりまして、デジタル技術を活用しました中小企業の成長につなげていきたいというふうに考えてございます。

また、2点目でございますが、新たな挑戦を通じた成長飛躍を目指す中小企業の後押しというところでございますが、中小企業がイノベーションを通じまして、新製品、新技術を生み出し、それを着実に販路開拓に結びつけていくことが、私どもも重要であるというふうに認識をしております。今後も各種の助成事業等を通じまして、新製品の開発や販路の開拓などの支援を一体的、総合的に実施していきたいというふうに考えてございます。

また、3点目の中小企業のステージに応じた支援の強化のお話でございますが、起業や創業につきましては、丸の内の創業ステーションやNEXs TOKYO東京を通じた支援、あるいは活性化に向けた助成等を行いまして後押しをしているところでございます。小規模企業が持続的に発展していくためには、23区の各地域の身近な支援機関であります商工会議所の相談対応など、支援体制を十分に確保することが、私どもも重要であるというふうに認識しております。引き続きその点につきましても支援を行ってまいりたいと考えております。

東京商工会議所では4か所の拠点におきまして、現場に根差した事業承継の支援をさせていただいております。今後も私ども連携をしながら取り組んでいきたいと考えておりますので、引き続きどうかよろしくお願いいたします。

私からは以上でございます。

○武市副知事 私どものほうからのご回答としては以上でございます。

最後に、皆様のほうから何かございましたら、何でも結構でございます。

○東京商工会議所（大久保副会頭） 特にございませぬけれども、本当に東京都さんのいろんな指導をいただきながら、引き続きまだ厳しい状況にある中小企業、小規模事業者の

支援に取り組んでまいりたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。今日はありがとうございました。

○東京商工会議所 ありがとうございました。

○武市副知事 どうもありがとうございました。

私ども引き続き、皆様と連携しながら中小企業の方々が直面する様々な経営課題に対し、実効性ある施策を進めていきたいと考えております。

それでは、以上をもちまして、本日のヒアリング終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

○東京商工会議所 ありがとうございました。

（Web会議形式により実施。一般社団法人東京建設業協会と接続）

○武市副知事 東京都副知事の武市でございます。私どもの映像、音声、皆様のほうに届いておりますでしょうか。

○一般社団法人東京建設業協会（今井会長） 届いております。

○武市副知事 どうもありがとうございます。

それでは、これより東京建設業協会の皆様との予算要望ヒアリングを始めさせていただきます。このヒアリングは、団体の皆様から直接ご意見をお伺いすることで、都民目線に立った政策立案、予算編成を行っていくために毎年実施をさせていただいているものでございまして、本日も今井会長をはじめ、幹部の皆様ご参加をいただきまして、どうもありがとうございます。

東京建設業協会の皆様には、都民の生命、財産を守るために日頃から幅広い領域でご尽力をいただいておりますことを心から敬意を表するものでございます。建設業界におかれましても、働き方改革、デジタルトランスフォーメーションの推進など、様々な課題に直面されていると思いますし、また、コロナ禍におきましては、様々な工夫を凝らしながら事業の推進ということに取り組んでいらっしゃるというふうに認識をしております。今後とも東京の公共事業を支えていただいた高度な知識、技術力を有する皆様のお力をいただきながら、東京の都心からの整備に私どもとしても取り組んでいきたいと、このように考えております。

それでは、時間も限られておりますので、どうぞ今井会長、よろしく願いいたします。

○一般社団法人東京建設業協会（今井会長） 東京建設業協会の会長の今井でございます。

本日は公務ご多忙にもかかわらず、私ども建設業界の意見を聴取いただく機会を設けていただき、誠に感謝申し上げます。当協会は、前身を含めると137年の歴史と中小からスーパーまでの多様な会員278社で構成されており、東京を支えるとともに未来をつくることを存在理由としております。東京都におかれましては、私ども建設事業者を対象としたワクチン接種のエッセンシャルワーカー扱いをはじめ、数々の緊急対策と支援策を講じていただいていることに感謝申し上げます。社会経済活動の正常化に向けた動きも垣間見えておりますが、国内景気の先行きは不透明感が依然として強く、民間建設投資の低迷を補う公

共建設投資の拡充と計画的な発注を期待するところでございます。

さて、気候危機の影響はより深刻さを増しており、毎年のように各地で大規模な風水害が発生しております。そのような中、東京都ではゼロエミッション東京戦略を策定し、知事が先頭に立って、2050年二酸化炭素排出実質ゼロ、2030年カーボンハーフの実現に向けて、省エネ・再エネ拡大対策、自動車の環境対策、プラスチックの資源利用などに取り組みられております。また、都内の二酸化炭素排出量の7割が建物由来とされておりますが、会員企業の工事量の8割が建築工事であり、二酸化炭素排出削減には民間発注者の理解と協力が不可欠です。私ども建設業者が、とりわけ中小建設業者がカーボンニュートラルに積極的に貢献できますよう、より具体的な対策と支援をお願いしたいと思っております。

当協会では、昨年11月中期運営計画を策定し、会員企業や東京の持続的発展のために、中長期的な視点に立って事業を推進してまいりたいと考えております。私たちは、社会の生産性向上に資するインフラの整備や維持更新、災害時の応急復旧の実施に鋭意取り組み、都民の安全・安心を支えながら未来を守る社会的使命を着実に果たすべく活動してまいりますので、東京都におかれましては、さらなるご指導をお願い申し上げます。

それでは、要望の具体的な内容については、専務理事の野瀬からご説明させていただきます。

○一般社団法人東京建設業協会（野瀬専務理事） 専務理事の野瀬です。

要望に入らせていただきます。1、2ページは協会の概要でございます。後ほどご覧くださいませ。

3ページをお開きください。実現をお願いしたい要望事項は6点でございます。

まず、1の公共建設投資の拡充並びに民間建設投資の需要喚起策についてですが、コロナ禍で国内の経済活動が低迷している中、早期に景気回復を牽引し、首都東京の国際競争力を保持するためには、地域経済への波及効果が高い公共建設投資を拡充されるとともに、民間建設投資の需要を喚起する誘導拡張策を強力に推進していただきますようよろしくお願い申し上げます。

次に、2の防災・減災国土強靱化についてですが、災害時に備え、総合的な治水対策と高台まちづくりを推進していくことが肝要であり、主要な交通施設、高規格堤防や広域調節池、河川・海岸施設を強固にし、木密地域の不燃化、上下水道の耐震化や無電柱化、そして、山間部ののり面保護対策、都市部中小河川堤防の補強、かさ上げなどを着実に推進していくことが急務であると考えておりますので、財政措置を講じていただきますようよろしくお願い申し上げます。

3、建設業の働き方改革の推進についてです。都の各局の発注工事において、週休2日モデル工事や工事関係書類の削減などの取組を進めていただいておりますが、人材確保の定着の観点からも、長時間労働の是正など働き方改革が進展する環境づくりに、なお一層取り組んでいただきますよう、施工時期の平準化、適正な工期設定の徹底、契約工事関係書類のさらなる簡素化、検査の効率化が欠かせないと考えておりますので、よろしくお願い

い申し上げます。

次に、4の建設キャリアアップシステムですが、地域の守り手である技能労働者の処遇改善や、現場の生産性向上を図るための基盤となるものでもあり、中小企業の登録促進を支援するため入札契約制度などでのインセンティブの付与、現場運営に係る経費負担への支援などをよろしくお願い申し上げます。

次に、5の建設業におけるデジタルトランスフォーメーションですが、中小企業への普及が遅れていることから、ウェアラブルカメラ、タブレットなど機器類の導入費用、BIM/CIMなど新たなICTツールの導入について、都発注工事における発注者負担を拡充していただくとともに、受注者側の導入費用の補助やICT人材の育成を支援していただきますようよろしくお願い申し上げます。

最後に、建設業におけるカーボンニュートラル、資源循環の取組についてですが、脱炭素社会の実現に貢献すべく、ZEBの普及に向けた導入支援の拡大、既存ビルの省エネ改修への支援をお願いするとともに、最終消費者への転嫁が仮定とされる炭素税については、建設機械、運搬車両などの技術革新の進展に応じた税負担の仕組みとなるよう働きかけをお願い申し上げます。また、都有財産を活用したカーボンオフセットの仕組みづくりを構築していただきますようお願い申し上げます。

私たちは、これからも東京都と一体となり、地域の守り手としての役割を果たしてまいりる所存ですので、要望の実現に向けて特段のご配慮を賜りますようよろしくお願い申し上げます。以上でございます。

○武市副知事 どうもありがとうございました。

全体で大きく6点のご要望を頂戴いたしました。

それでは、まず初め、私のほうから何点かお話しさせていただきます。その後、建設局長のほうからもご回答させていただきます。

では、まず初めに、要望の1点目の公共建設投資の拡充と民間建設投資の需要喚起策についてでございます。社会資本の整備は都民の安全・安心、利便性の向上など、東京の持続的発展や日本経済の活性化につながるものでありまして、着実に進めていく必要がございます。限られた財源をより投資効果の高い事業に重点的、効率的に予算措置をしてまいります。また、民間建設投資の需要喚起に向けまして、市街地再開発事業におきましては、施工者に対して指導、助言を行うとともに、地元自治体を通じた財政的支援を行っております。さらに国に対しましては、近年の建設工事費の高騰を踏まえた財政支援の充実等を働きかけているところでございます。

続きまして、国土強靱化に関しましてでございますが、防災・減災国土強靱化に向けた取組といたしまして、救援救助活動、緊急物資輸送を支えて、延焼遮断帯等の機能を持ちます幹線道路ネットワークの整備、あるいは護岸や調節池等の整備、堤防・水門等の耐震・耐水対策、また、多摩地域、島嶼地域を中心といたしまして、土砂災害対策などを推進しております。さらには、木造住宅密集地域の不燃化、上下水道の耐震化、無電柱化など、

都市防災機能の強化を図っているところでございます。加えまして、予防保全型の維持管理についても着実に実施をしていきたいと、このように考えております。

次、3点目、働き方改革についてでございますが、働き方改革の推進は、東京都といたしましても非常に重要な課題でございます。品確法運用指針の改定、それに伴います基準類の改正などにつきまして、各協議会などを通じまして、皆様に周知共有を図るとともに、国の工期に関する基準を踏まえた適正な工期の設定、繰越し等を活用した施工時期の平準化、工事関係書類の削減、簡素化などを働き方改革の推進に向けまして、引き続き取り組んでまいります。

4点目、建設キャリアアップシステムに関してでございますけれども、この建設キャリアアップシステムは、建設業の担い手の確保、労働環境の改善などにつながるものでありますけれども、現状を踏まえまして、引き続き業界における制度の理解促進が必要であると、このように認識をしております。東京都といたしましても、リーフレットの配布などによりまして普及啓発に努めており、引き続き業界の皆様様の動向を注視しつつ、情報提供や周知に努めていきたいと考えております。

1つ飛びまして、6点目のカーボンニュートラルなどに関する取組についてでございます。東京都では、一定規模以上の新築等の建築物を対象とした建築物環境計画書制度の運用、建築の実務者等に向けたフォーラムの開催などを通じまして、ゼロ・エネルギー・ビルディングの普及促進を図っているところでございます。今年度からは中小企業などを対象に高効率な換気・空調設備の導入経費の一部を補助する事業を開始しております。また、既存ビルの省エネ改修支援といたしまして、省エネ効果の高いLED照明等の機器を導入することで、事業税が減免となる省エネ促進税制を実施したりしております。いずれにいたしましても、このCOP26でも出ましたが、やはり脱炭素の流れはもう止められない大きな流れでございますので、私ども東京都としても取り組むとともに、建設業の皆様における取組につきましても支援をしていきたいと、このように考えております。

それでは、要望の5点目につきまして、建設局長のほうからお話しさせていただきます。
○建設局長 建設局長の中島です。東京建設業協会の皆様には日頃から都のインフラ整備、管理に対しましてご尽力賜り、大変ありがとうございます。

私から、デジタルトランスフォーメーションの話させていただきます。コロナ禍でデジタルシフトが加速する中で、まちづくり、あるいはインフラ分野におけるDXをさらに推進する必要がございます。このためウェアラブルカメラによる現場確認や立会いなど、遠隔臨場の試行工事の取組を継続、拡大しておりまして、必要な費用につきましては適切に計上をしているところでございます。他の局におきましても同様の取組がなされております。また、建設局では平成29年ですけれども、ICT活用工事実施要領を策定いたしまして、ICT工事活用工事の普及拡大に取り組んでいるところでございます。一方で、小規模工事におきまして、ICT工事の活用による生産性向上のメリットが少ないといったことや、あるいは中小企業におきましては、ICTの知識を持った社員が少ないなどの課

題がございます。このためICT活用に要した費用を適切に発注者が計上すること、あるいは人材育成のため、受注者向けのICT講習会を企画するなど、今後も中小企業等への普及に取り組んでまいります。

以上でございます。

○武市副知事 私どものほうからのご回答は以上でございます。

最後に、皆様方のほうから何かございますでしょうか。

○一般社団法人東京建設業協会（今井会長） それでは、今の気候危機もそうですけども、直下型地震や富士山の火山灰対策とか、いろんなことが想定されておりますので、それに対応するためにも建設産業魅力化しておかないと、担い手がなくなるという状況が発生してきておりますので、ぜひよろしくお願ひしたいなと思っております。

それと、脱炭素化に向けては、既存の改修も含めてみるとか、ビジネスチャンスも広がるんですけども、カーボンインプレッションというか、コストが非常に上がってきておまして、その辺の対策もフォローしていただければありがたいなと思っております。建設業は一般の景気よりも若干遅れてやってくるものですから、これから工事量もそうですけども、資材関係の値上がりも含めていろんな対策を打っていかなければいけないと思いますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。本日はありがとうございました。

○武市副知事 どうもありがとうございました。

東京の活動を支える上で、やはり都市インフラ、その生命線でございます皆様のご協力いただきながら、東京のインフラ整備引き続き進めていきたいと、このように考えております。

それでは、以上をもちまして、本日のヒアリング終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

○一般社団法人東京建設業協会 ありがとうございました。